

平成23年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金		基本目標	教育環境の整備充実			
担当課(局)・係	教育総務課	教育総務係	記入者	守部 有美子	評価者	黒水 日出夫	開始年度 年度
評価状況	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 評価対象外 ※評価対象外を選択した場合は、その理由を下段から選んでください						
	理由	<input type="checkbox"/> 法定受託事務である <input type="checkbox"/> H24年度以降実施しない <input type="checkbox"/> その他(※下段に理由を記入)					

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を) 高鍋町に住民登録している園児も持つ保護者 意図・目的 経済的負担を軽減することにより、幼稚園に就園しやすい環境をつくる。							
事業の内容	私立幼稚園の設置者が保育料等を減免する場合に、国が定める補助限度額及び区分に準じて高鍋町が定める要綱に基づき補助を行う。							
22年度決算額	9,016	千円	23年度予算額	12,000	千円	事業従事者数	H22 0.14 人 H23 0.14 人	
主な支出項目	負担金補助及び交付金	9,016	千円	国庫支出金	4,000	千円	22年度人件費	1,007 千円
				県支出金		千円	23年度人件費	999 千円
				地方債		千円	23年度予算額における一般財源の割合(H23)	66.7 %
				一般財源	8,000	千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください	
						千円		
町の補助事業	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input checked="" type="checkbox"/> 国県補助		補助事業名		幼稚園就園奨励費補助金			
	補助交付団体		高鍋町に住民登録している園児が通園する各幼稚園		補助金要綱		高鍋町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
	22年度	補助額	9,016,200	円	補助の形態	国県補助	23年度補助額	4,000,000 円 終期 年度
		団体の決算額	9,016,200	円	昨年度までの補助金見直しの状況・検討委員会での決定事項等			
		補助の割合	100.0	%	平成22年度から当該年度に納付すべき町民税の所得割額を国基準に引き上げた。また、補助単価についても一律国基準の55%とし、対象世帯の拡充と負担軽減をすることができた。			
繰越額		0	円					

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 給付園児数	保護者に対する経済的負担の軽減という点に着目すれば、成果があがっていると考ええる。
	2 補助基準の引き上げにより対象となった園児数	給付人数の増加及び支給額の増加という点で、成果があがっていると考ええる。
	3	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 申請案内	年1回
	2	
	3	

◎達成状況

指標名		単位	21年度	22年度	23年度
成果指標	給付園児数	目標値	138	169	171
		実績値	138	169	
		達成率	100.0%	100.0%	
	補助基準の引き上げにより対象となった園児数	目標値	0	31	5
		実績値	0	31	
		達成率	#DIV/0!	100.0%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標	申請案内	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金	担当課(局)	教育総務課
-------	-------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	
		自己評価	委員評価
(必要性) 幼稚園教育の振興に資するため必要である。また、保護者の経済的負担の軽減を図って少子化対策にもつながる。	◎目的からして町が行うべきか	2	-
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	0	-
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	-
	◎事業廃止による影響があるのか	2	-
有効性 保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園への就園を促進し、幼児教育の振興が図れる。	◎目標に対して成果は得られているか	2	-
	◎すでに目的は達成されていないか	1	-
効率性 ほぼ毎年改正される国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の補助限度額を基準としている。	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	-
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	-
協働性 本事業は国庫補助事業であり、町民との協働の可能性は考えていない。	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	0	-
合計(最高18点)		12	-

※町補助をしている場合のみ記入

(公益平性) 他	◎公益性が高いか	0	-
	※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	1	-
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	-
合計(最高4点)		2	-

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	国が推奨している事業である。幼稚園教育の普及、充実に有効であり、保護者の所得の状況に応じて経済的な負担の軽減を図っている。子育て支援策として効果は大きい。	今後の方向性			
			拡充	現状維持	縮小	廃止
				○		
			コスト			

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎国の補助基準は理解するが、予算措置は徐々に追いつくしかない。 ◎隣接市町村が取り入れている階層ごとの補助率も参考に検討してみてもどうか。 ◎近隣市町村市の均衡をとることが必要である。 ※評価対象として馴染まない、という意見があったため、次回以降要検討。
	コスト	現状維持	
	委員評価	-	
	外部評価	-	